

マーケットレポート 2024年4月号

日本

前月の振り返り

◆トピックス

日銀は金融政策決定会合(4月25日~26日開催)において、金融政策の現状維持を決定し、追加の利上げは見送られました。四半期毎に公表される「経済・物価 情勢の展望(展望レポート)」では、消費者物価指数(除く生鮮食品)の前年度比上昇率の見通しを23年度は+2.8%と据え置き、24年度は+2.8%、25年度は+1.9%とそれぞれ上方修正しました。植田総裁は「これ(展望レポート)が実現していけば、ほぼ持続的・安定的な2%の物価上昇の実現にかなり限りなく近づくことだと思っている」と発言し、実現する確度について「このところ継続的に上がってきている」との認識も示しました。

◆株式市場

株式市場は下落しました。月の前半は、台湾で発生した地震の影響への警戒感や、米株式市場の下落などから利益確定の売りが膨らみましたが、米国での設備投資期待から半導体関連株などに買いが入り、下げ幅を縮めました。月の後半は、日米長期金利の上昇や、中東情勢の緊迫によりリスク回避目的などから売りが膨らみました。その後、中東情勢への警戒感が和らいだことや米長期金利の上昇一服を背景に米株式相場が上昇し、日本株式市場でも幅広い銘柄に買いが入り、値を戻しました。月末にかけては、利益確定売りが一時的に優勢となりましたが、金融政策決定会合において現状の金融政策維持の決定が伝わると、緩和的な金融環境が当面継続するとの見方から買い戻されました。

◆債券市場

10年国債の価格は下落(金利は上昇)しました。月の前半は、日銀短観の結果を受け追加利上げの思惑が強まったことや、高インフレを背景に米金利の高止まりが続くとの見方が広がり、金利は上昇しました。月の後半は、米国の利下げ時期の後ずれ観測を受け米長期金利が上昇したことや、日本株の上昇から国内債は売りが優勢となりました。月末にかけては、円安進行を背景にインフレ圧力の高まりから、日銀が追加利上げを促すとの観測や国債購入額の減額の思惑が広がり一段と売りが膨らみましたが、金融政策決定会合で国債購入額の減額が見送られると金利は上昇幅を縮めました。

◆今後の見通し

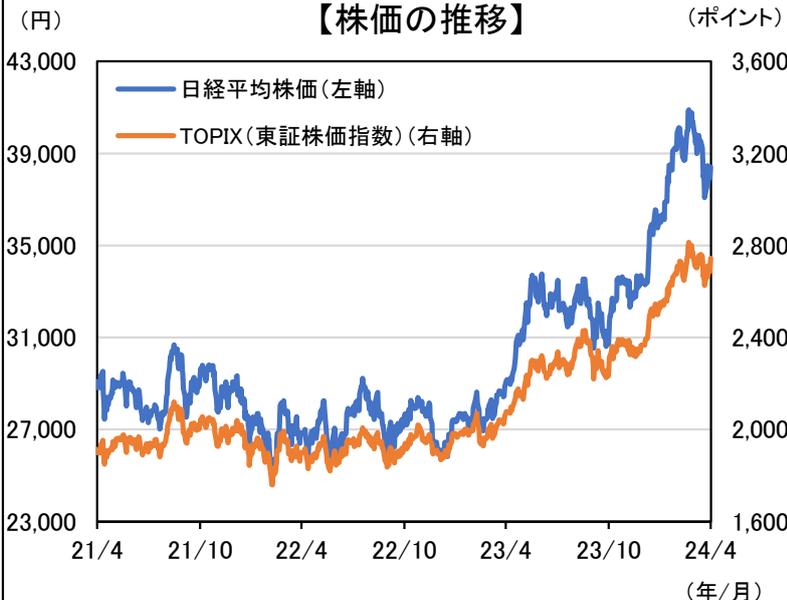
今回の日銀の金融政策決定会合では、金融政策の現状維持が決定されました。会合後の記者会見において植田総裁は「経済・物価見通しの実現し、基調的な物価上昇率が上がっていくとすれば、金融緩和度合いを調節していくが、当面は緩和的な金融環境が継続すると考えている」と述べており、長期金利の上昇余地は限定的となる見通しです。株式市場は、年明けから急速に株価が上昇していたことに伴う利益確定の売りなどが影響し、4月は月間で今年初の下落となりました。中東情勢の緊迫など地政学リスク懸念はあるものの、日本企業の業績が好調なことに加え、日銀が緩和的な姿勢を維持するとの観測が安心感にもつながり、株式市場は底堅い動きとなる見通しです。

【日銀政策委員の大勢見通し(対前年度比)】

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2023年度	+1.3%	+2.8%
1月時点との差	▲0.5%	±0.0%
2024年度	+0.8%	+2.8%
1月時点との差	▲0.4%	+0.4%
2025年度	+1.0%	+1.9%
1月時点との差	±0.0%	+0.1%
2026年度	+1.0%	+1.9%

(出所) 経済・物価情勢の展望(2024年4月)をもとにJP投信作成
(※) 数値は政策委員見通しの中央値

【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



		4月末	3月末	月間騰落率
株式	日経平均株価(単位:円)	38,405.66	40,369.44	▲4.86%
	TOPIX	2,743.17	2,768.62	▲0.92%
債券	10年国債利回り	0.879	0.727	0.152

(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成
※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

米国

前月の振り返り

◆トピックス

米連邦公開市場委員会(FOMC)は4月30日～5月1日(米国現地日付)に開催した定例会合で、フェデラルファンド(FF)金利誘導目標を市場予想通り、6会合連続で現行の5.25～5.50%に据え置くことを決定しました。また、量的引き締め(QT)のペースを6月から減速する方針も決めました。米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長は会合後の記者会見で、「経済の見通しは不明瞭であり、インフレリスクを注視している。」と述べ、さらに政策金利の引き下げについて「十分な確証を得るためには、以前予想していたよりも時間がかかる可能性が高い。」と述べました。一方で、インフレ率は長い目で見れば低下に向かうと強調し、今後の追加利上げの可能性は低いとの見解を示しました。

◆株式市場

米国株式市場は下落しました。月の前半、ISM製造業景況指数や消費者物価指数(CPI)など市場予想を上回る経済指標が続いたことや、FRB高官発言を受けて利下げ観測が後退しました。中東情勢の悪化に伴う原油価格上昇も背景に、株式市場では売りが優勢となりました。月の後半、一段と売りが入ったものの、好決算を材料にハイテク株が買われ、押し目買いも支えとなり反発しました。しかし、月末には雇用コスト指数の上振れにより、再び売りが強まりました。

◆債券市場

米国10年国債の価格は下落(金利は上昇)しました。月の前半、市場予想を上回る経済指標が続いたことや複数のFRB高官が早期利下げに慎重な姿勢を示したことから利下げ観測が後退し、売りが強まりました。月の後半、複数のインフレ関連指標が上振れしたことで、10年国債利回りは一時昨年11月以来の水準まで上昇しました。

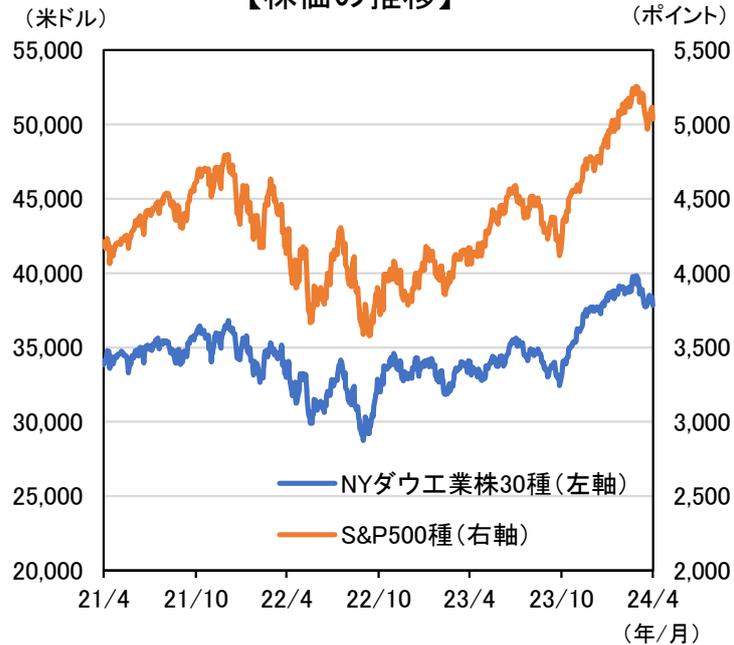
◆為替

米ドル/円は円安ドル高となりました。月の前半、円買い介入への警戒感が煽る中、しばらく揉み合いとなりましたが、その後は米金利上昇を背景にドル買いが進みました。月の後半、投資家のリスク回避姿勢が緩んだことや日銀の金融政策決定会合で政策の現状維持が決定されたことで円売りも強まり、ドル/円は一時160円を突破しました。しかし、日本政府・日銀による為替介入と見られる大規模な円買いが入り、やや円高ドル安水準に押し戻されました。

◆今後の見通し

パウエルFRB議長は、インフレへの警戒は解いていないものの、現在の政策金利は十分に引き締めの的であり、追加利上げの可能性は低いという姿勢を表明しました。また、年末までの利下げについては「データ次第ではあるが、ないというよりも、ある方向に向かっていている」と述べました。株式市場については、追加利上げへの警戒感が後退していることや、米経済の軟着陸(ソフトランディング)への期待に加え、4月に短期的な調整を挟んだこともあり、今月は堅調に推移する展開を想定します。債券市場は、追加利上げへの警戒感が後退したことから、買いが優勢になると見込んでいます。

【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



		4月末	3月末	月間騰落率
株式	NYダウ(単位:米ドル)	37,815.92	39,807.37	▲5.00%
	S&P500	5,035.69	5,254.35	▲4.16%
債券	10年国債利回り	4.680	4.200	0.480
為替	米ドル/円	156.90	151.41	3.63%

(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成
 ※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
 ※為替レートは一般社団法人投資信託協会発表のものです。 2/4

欧州

前月の振り返り

◆トピックス

欧州中央銀行(ECB)は4月11日、政策金利を5会合連続で据え置くと決めました。声明文ではインフレが持続的に収まるとの確信を得られれば「政策金利の水準の引き下げが適切になる」との文言を盛り込み、今後の利下げ転換を示唆しました。3月および4月のユーロ圏消費者物価指数の上昇率が鈍化するなど、欧州ではインフレ圧力が弱まってきており、米国よりも利下げが先行する可能性が高まってきています。

◆株式市場

DAX指数(独)は下落、FTSE 100(英)は上昇となりました。ドイツ株式は月前半、中東情勢の緊迫化や、ECB理事会後の利下げ観測に伴った銀行株の下落の影響などから下落しました。月後半になり、金利上昇が重荷となり下落する局面もありましたが、市場予想を上回るドイツ総合購買担当者指数(PMI)が発表され、欧州経済に対する懸念が和らいだことなどから底堅く推移しました。一方で英国株式は中東情勢の緊迫化により資源価格が高騰したことに伴う資源株の上昇が株価を下支えたことや、英イングランド銀行高官の発言を受け利下げ観測が強まったことなどから、月を通して上昇となりました。

◆債券市場

ドイツ10年国債、英国10年国債はともに価格が下落(金利は上昇)となりました。月前半、米国の消費者物価指数(CPI)が市場予想を上回る上昇に伴い米国債券が売られたことに追随し、欧州債券も売られましたが、ECB理事会を受けて利下げ観測が高まった結果、ドイツ国債を中心に買い戻されました。月後半は中東情勢の緊迫化から、安全資産としての債券が買われる局面もありましたが、市場予想を上回るドイツ総合PMIが発表され、欧州経済に対する懸念が和らいだことなどから再び欧州債券は売られました。

◆為替

ユーロ/円は円安・ユーロ高、ポンド/円は円安・ポンド高となりました。月前半、欧州の債券利回り上昇による欧州通貨の買いと、ECB理事会を受けて利下げ観測が浮上したことによる売りが交錯し、ユーロやポンドは円に対してほぼ横ばいで推移しました。月後半になり、日銀の金融政策決定会合において金融政策の現状維持を決定したことにより円売りが急速に進みました。月末にかけては日本政府・日銀による為替介入とみられる大規模な円買いが入る局面もあり、乱高下しました。

◆今後の見通し

ECB理事会後に発表された声明文では今後の利下げ転換が示唆されており、6月に開催予定の次回ECB理事会において利下げが決定される可能性が高まっています。株式市場では、将来の利下げ期待やインフレの鈍化が株価上昇の下支えとなり、堅調に推移すると見込みます。債券市場は、インフレの鈍化などから6月に利下げが開始される可能性が高まっており、利回りは低下傾向になると見込みます。ただし、中東情勢の緊迫化に伴う原油高によりインフレ圧力が再び強まる可能性には注意が必要です。

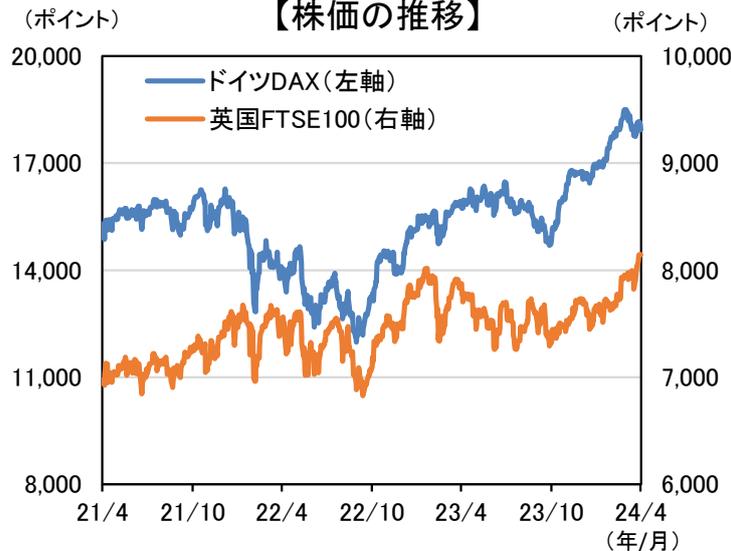
		4月末	3月末	月間騰落率
株式	ドイツ DAX	17,932.17	18,492.49	▲3.03%
	英国 FTSE100	8,144.13	7,952.62	2.41%
債券	ドイツ10年国債利回り	2.584	2.298	0.286
	英国10年国債利回り	4.347	3.933	0.414
為替	ユーロ/円	168.12	163.24	2.99%
	英ポンド/円	197.02	191.22	3.03%

(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

※為替レートは一般社団法人投資信託協会発表のものです。 3/4

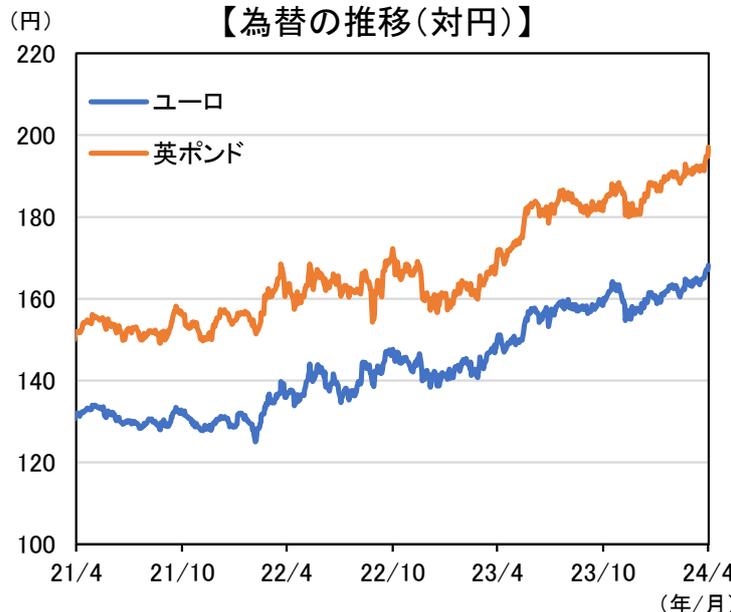
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会:一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。